大垣市のスマホアプリ「ガキペイ」の民間利用拡大に向けた実証実験を開始 ~地域通貨の民間流通・普及による事業の自走化を支援~

大垣共立銀行(頭取 林 敬治)は、グループ会社である共立コンピューターサービス株式会社(取締役社長 安田 次朗、以下「KCS」)を対象に、大垣市(市長 石田 仁)の地域通貨「ガキペイ」の民間利用拡大に向けた実証実験を実施します。

本実証実験は、OKB大垣共立銀行が大垣市から受託している「デジタル地域通貨事業運営支援業務」の一環として実施するもので、ガキペイの普及による事業の自走化を検討するため、民間企業が原資を負担して、社員に対し「ガキペイポイント」を発行する仕組みの検証を行います。将来的にはガキペイを活用した福利厚生の充実や、新たな地域循環の仕組みを作っていくことを目指します。

記

■実証実験 概要

т е вв	
期 間	2025年11月下旬~2026年1月末
目 的	「ガキペイ」の民間活用による事業の自走化を検討するため
実証スキーム	 大垣市 ボイント取得用QR配布 KCS社員 加盟店でポイント利用 (東証実験含む) (東証実験含む) (東証実験含む) (東亜アリング (区 S B J) ・ K C S へポイントを発行 ・ 社員へのガキペイポイント配布に係る課題(配付方法、精算業務、配布対象、ポイント数など)についてヒアリング [K C S J) ・ ガキペイポイント取得用のQRを社員へ配布 [K C S 社員] ・ 加盟店でガキペイポイントを利用 ・ 加盟店におけるガキペイポイントの使用感や事業展開への課題などについてのアンケートに回答

以上





